

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,191,011,440	461,277,051	60,338,995	3,591,949,496	1,256,651,466	233,929,720	5,774,488	2,329,523,542
	構 築 物	253,543,223	2,384,213	-	255,927,436	144,781,133	21,338,485	7,427,475	103,718,828
	機 械 装 置	23,109,627,295	5,996,417,547	2,225,994,655	26,880,050,187	20,100,490,252	796,825,524	-	6,779,559,935
	車 両 運 搬 具	18,319,643	5,565,000	504,120	23,380,523	17,418,049	484,227	-	5,962,474
	工 具 器 具 備 品	26,169,209,576	1,869,587,732	677,700,182	27,361,097,126	22,550,649,608	2,364,630,098	-	4,810,447,518
	計	52,741,711,177	8,335,231,543	2,964,537,952	58,112,404,768	44,069,990,508	3,417,208,054	13,201,963	14,029,212,297
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	56,135,376,749	778,734,109	163,673,012	56,750,437,846	28,318,658,969	1,679,196,400	124,026,793	28,307,752,084
	構 築 物	3,050,465,973	-	12,840,294	3,037,625,679	2,144,866,413	164,767,156	3,012,361	889,746,905
	機 械 装 置	1,193,536,891	-	-	1,193,536,891	1,121,657,961	10,263,826	-	71,878,930
	工 具 器 具 備 品	123,790,275	-	-	123,790,275	90,623,702	30,947,568	-	33,166,573
	計	60,503,169,888	778,734,109	176,513,306	61,105,390,691	31,675,807,045	1,885,174,950	127,039,154	29,302,544,492
非償却資産	土 地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建 設 仮 勘 定	7,350,000	3,666,488,250	1,235,813,250	2,438,025,000	-	-	-	2,438,025,000
	計	34,730,350,000	3,666,488,250	1,235,813,250	37,161,025,000	-	-	-	37,161,025,000
有形固定資産 合計	建 物	59,326,388,189	1,240,011,160	224,012,007	60,342,387,342	29,575,310,435	1,913,126,120	129,801,281	30,637,275,626
	構 築 物	3,304,009,196	2,384,213	12,840,294	3,293,553,115	2,289,647,546	186,105,641	10,439,836	993,465,733
	機 械 装 置	24,303,164,186	5,996,417,547	2,225,994,655	28,073,587,078	21,222,148,213	807,089,350	-	6,851,438,865
	車 両 運 搬 具	18,319,643	5,565,000	504,120	23,380,523	17,418,049	484,227	-	5,962,474
	工 具 器 具 備 品	26,292,999,851	1,869,587,732	677,700,182	27,484,887,401	22,641,273,310	2,395,577,666	-	4,843,614,091
	土 地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建 設 仮 勘 定	7,350,000	3,666,488,250	1,235,813,250	2,438,025,000	-	-	-	2,438,025,000
	計	147,975,231,065	12,780,453,902	4,376,864,508	156,378,820,459	75,745,797,553	5,302,383,004	140,241,117	80,492,781,789
無形固定資産 (償却費損益内)	産 業 財 産 権	371,523,814	119,173,684	33,878,045	456,819,453	176,322,595	49,792,710	-	280,496,858
	ソ フ ト ウ ェ ア	399,380,830	205,254,193	140,582,182	464,052,841	162,433,148	111,358,487	-	301,619,693
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	132,600	10,200	-	71,400
	計	771,108,644	324,427,877	174,460,227	921,076,294	338,888,343	161,161,397	-	582,187,951
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	486,666,369	259,570,084	228,542,727	517,693,726	-	-	-	517,693,726
	計	492,424,369	259,570,084	228,542,727	523,451,726	-	-	4,520,050	518,931,676
投資その他の 資産	そ の 他	99,580	21,590	20,540	100,630	-	-	-	100,630
	計	99,580	21,590	20,540	100,630	-	-	-	100,630

(注) 固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。  
・ナノテクノロジープラットフォーム事業推進に係る設備整備  
(機械装置、建物、工具器具備品、ソフトウェア) 2,963,579,234円(増加)  
・国土強靱化等の拠点形成事業に係る設備整備  
(機械装置、建物、工具器具備品、ソフトウェア) 3,512,032,263円(増加)  
・構造材料総合研究棟(仮称)に係る建設費  
(建設仮勘定) 2,438,025,000円(増加)

## (2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力(株) 日本ファシリティーズ・ソリューション(株) (株)関電工 三菱UFJリース(株)	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	150,775,503	2,934,188	-	153,709,691	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
	計	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	18,749,922,045	778,734,109	-	19,528,656,154	※1
	前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
	損益外固定資産除売却差額相当額	△347,381,106	-	176,513,306	△523,894,412	※2
	計	18,755,047,714	778,734,109	176,513,306	19,357,268,517	
	損益外減価償却累計額	△30,021,867,965	△1,885,174,950	△166,313,380	△31,740,729,535	※2
	損益外減損損失累計額	△140,779,555	-	△9,220,351	△131,559,204	※2
	損益外利息費用累計額	△31,094,809	△2,934,188	-	△34,028,997	※3
差引計	△11,438,694,615	△1,109,375,029	979,575	△12,549,049,219		

※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産取得相当額であります。

※2 損益外固定資産除売却差額相当額、損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、主に目黒地区事務所の国庫返納手続きに必要とされる是正措置の一環として生じた固定資産除却相当額であります。

※3 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	355,484,324	37,171,866	-	392,656,190	※1
前中期目標期間繰越積立金	20,145,673	-	12,837,661	7,308,012	
研究促進対策等積立金	74,539,582	48,102,712	33,821,281	88,821,013	※2
計	450,169,579	85,274,578	46,658,942	488,785,215	

※1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、前期末処分利益を積み立てたものであります。

※2 研究促進対策等積立金の当期増加額は、前期末処分利益のうち目的積立金として文部科学大臣に承認されたものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	12,837,661	前中期目標期間において受託収入で取得した固定資産の減価償却費等に充てております。
研究促進対策等積立金	33,821,281	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、主に広報の充実に充てております。

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	988,239,350	-	85,349,354	902,889,996	-	988,239,350	-
平成25年度	-	12,850,203,000	10,539,655,614	1,609,810,747	-	12,149,466,361	700,736,639
合計	988,239,350	12,850,203,000	10,625,004,968	2,512,700,743	-	13,137,705,711	700,736,639

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	85,349,354	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:85,349,354円 (材料費:9,019,500円、備品消耗品費:13,650,000円、修繕費:28,636,524円 他) イ)固定資産等の取得額:902,889,996円 (建物:4,599,000円、機械装置:423,067,050円、工具器具備品:142,837,758円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額85,349,354円 + 資産取得額 902,889,996円 = 988,239,350円
	資産見返 運営費交付金	902,889,996	
	資本剰余金	-	
	計	988,239,350	
合計		988,239,350	

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,539,655,614	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:11,207,884,370円 (人件費:6,280,457,714円、水道光熱費:1,217,898,156円、業務委託費:664,989,208円 他) イ)自己収入に係る収益計上額:668,228,756円 (寄附金収益:30,046,039円、特許権収入:275,335,252円、雑益:232,916,449円 他) ウ)固定資産等の取得額:1,609,810,747円 (建物:51,425,834円、機械装置:402,342,045円、工具器具備品:951,180,715円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額11,207,884,370円 + 資産取得額1,609,810,747円 - 収益計上額 668,228,756円 = 12,149,466,361円
	資産見返 運営費交付金	1,609,810,747	
	資本剰余金	-	
	計	12,149,466,361	
合計		12,149,466,361	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化の計画等
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	700,736,639	1.費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金事業における全ての業務であります。 2.運営費交付金債務残高の発生理由の主なものは、中期計画で予定した業務促進のための大型研究設備の整備及び研究環境促進のための施設・インフラ整備にかかる費用であり、履行期日が翌事業年度以降の契約に係る部分を繰り越したものであります。 3.翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,463,812,447	2,438,025,000	778,734,109	247,053,338	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,334,400,000	1,322,640,000	11,760,000	-	
先端研究助成基金助成金	87,907,348	78,367,258	9,540,090	-	
設備整備費補助金	2,751,037,303	13,256,602	2,733,298,154	4,482,547	※
合計	4,173,344,651	1,414,263,860	2,754,598,244	4,482,547	

※ その他は後年度のプログラム保守に係る前払金であります。

(9)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 4,847) 74,434	( 1) 5	( -) -	( -) -
職 員	( 3,041,534) 4,984,211	( 935) 542	( -) 270,586	( -) 15
合計	( 3,046,381) 5,058,645	( 936) 547	( -) 270,586	( -) 15

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、独立行政法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④( )は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (10)セグメント情報

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
I 事業費用	2,810,930,297	3,469,014,213	6,451,996,294	3,785,162,307	16,517,103,111	4,673,210,225	21,190,313,336
1研究業務費	2,810,930,297	3,465,274,804	6,451,996,294	3,785,162,307	16,513,363,702	2,419,447,710	18,932,811,412
2一般管理費	-	-	-	-	-	2,227,670,852	2,227,670,852
3財務費用	-	3,739,409	-	-	3,739,409	26,091,663	29,831,072
II 事業収益	2,814,318,178	3,477,695,384	6,479,980,648	6,750,678,532	19,522,672,742	4,691,019,132	24,213,691,874
1運営費交付金収益	1,961,256,506	968,756,241	3,661,532,065	2,016,952,008	8,608,496,820	2,022,939,239	10,631,436,059
2補助金等収益	-	1,343,144,165	42,688,515	40,072,516	1,425,905,196	-	1,425,905,196
3受託事業収入等	272,935,646	547,345,381	1,866,828,156	4,113,269,726	6,800,378,909	1,290,833,860	8,091,212,769
4資産見返負債戻入	543,777,218	587,962,432	868,354,823	539,560,289	2,539,654,762	315,973,365	2,855,628,127
5財務収益	-	-	-	-	-	1,111,417	1,111,417
6その他	36,348,808	30,487,165	40,577,089	40,823,993	148,237,055	1,060,161,251	1,208,398,306
III 事業損益	3,387,881	8,681,171	27,984,354	2,965,516,225	3,005,569,631	17,808,907	3,023,378,538
IV 総資産	1,174,775,932	1,347,028,101	2,363,602,361	6,749,992,185	11,635,398,579	79,281,102,076	90,916,500,655
(主要資産内訳)							
現金及び預金	-	-	-	-	-	8,395,590,304	8,395,590,304
建物	-	-	-	-	-	30,637,275,626	30,637,275,626
機械装置	486,440,694	338,633,583	575,311,295	5,363,684,955	6,764,070,527	87,368,338	6,851,438,865
工具器具備品	642,035,577	992,797,623	1,603,061,743	944,951,768	4,182,846,711	660,767,380	4,843,614,091
土地	-	-	-	-	-	34,723,000,000	34,723,000,000

(注) ①当法人は通則法第29条に定める中期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第3期中期目標期間における事業セグメント

【先端共通技術】 物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発

【ナノスケール材料】 ナノサイズ特有の物質特性等を利用した新物質・新材料の創製

【環境・エネルギー・資源材料】 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発

【中核機能活動】 先端研究基盤の整備・運営、グローバルに活躍できる人材育成等の活動

②事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る費用であります。

③事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る運営費交付金収益であります。

④総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物並びに一般管理業務及び企画部門業務に係る資産であります。

⑤損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び研究促進対策等積立金を財源とする事業費用の各セグメント別の金額は、次のとおりであります。

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	17,287,068	9,935,625	3,724,875	30,947,568	1,854,227,382	1,885,174,950
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	2,934,188	2,934,188
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	979,575	979,575
引当外賞与見積額	9,988,455	6,515,503	15,964,454	5,463,771	37,932,183	7,231,385	45,163,568
引当外退職給付増加見積額	△30,206,699	△19,703,931	△48,279,083	△16,523,323	△114,713,036	△21,868,874	△136,581,910
前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用	-	-	10,007,557	2,830,104	12,837,661	-	12,837,661
研究促進対策等積立金を財源とする事業費用	-	-	-	-	-	33,821,281	33,821,281

## (11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
構造材料総合研究棟等建設工事	清水建設(株)	-	3,483,151,200	3,483,151,200
テラヘルツ送受信特性評価装置	(株)アイスペック・インスツルメンツ	69,825,000	-	69,825,000
構造材料総合研究棟等建設工事監理業務	(株)梓設計	32,670,000	-	32,670,000
ソフト材料用小角一広角対応X線散乱装置	(株)アントンパール・ジャパン	24,780,000	-	24,780,000
計		127,275,000	3,483,151,200	3,610,426,200

## (12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	8,395,590,304

## ②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本電子(株)	1,349,864,590
(株)ナイカイ	463,098,531
(株)島津製作所	390,323,070
勝田電設工業(株)	291,690,000
(株)サンプラント	274,260,000
その他	4,790,701,453
計	7,559,937,644